

第2次総合計画後期基本計画 成果指標一覧表

基本施策	指標	指標設定の理由	単位
1-1 魅力的な都市空間の形成	1 新たに指定した用途地域の地区数（累計）	用途地域と土地利用が乖離している地域の用途地域を見直すことは、計画的な市街地形成につながるため。	地区
1-1 魅力的な都市空間の形成	2 新たに指定した景観形成重点・推進地区の地区数（累計）	景観形成推進地区を新たに指定することは、本市の景観の魅力をより向上させることにつながるため。	地区
1-2 住環境の向上	1 民間借上型市営住宅による供給戸数（累計）	民間借上型市営住宅戸数が増加することは、良質な住宅の安定的な確保につながるため。	戸
1-2 住環境の向上	2 木造住宅の耐震化率	木造住宅の耐震化が進むことは、安全な住環境の確保につながるため。	%
1-2 住環境の向上	3 空き家が利活用された件数（累計）	空き家の利活用が進むことは、安全な住環境の確保につながるため。	件
1-3 上下水道の充実	1 上水道の有収率（北中勢水道を除く）	有収率が高いことは、水道管の維持管理が適正であることを表しており、水の安定供給につながるため。	%
1-3 上下水道の充実	2 汚水処理人口普及率	汚水処理人口普及率の向上は、適切な生活排水処理による生活環境の改善につながるため。	%
1-3 上下水道の充実	3 水道事業会計の経常収支比率	各会計の経常収支比率が高いことは、健全で安定した各事業の継続につながるため。	%
1-3 上下水道の充実	4 下水道事業会計の経常収支比率	各会計の経常収支比率が高いことは、健全で安定した各事業の継続につながるため。	%
1-4 道路の保全・整備	1 交通安全施設の新設件数（累計）	交通安全施設が充実することは、歩行者の安全性の向上につながるため。	件
1-4 道路の保全・整備	2 事前防災・減災のために新たに施行した道路施設の件数（累計）	事前防災・減災に向け施行した道路施設が増えることは、安全で快適な道路の利用につながるため。	件
1-5 地域公共交通の充実	1 市内バス路線の利用者総数	市内バス路線の利用者数が増えることは、地域公共交通の充実につながるため。	人
1-5 地域公共交通の充実	2 乗合タクシーの利用者数	乗合タクシーの利用者数が増えることは、地域公共交通の充実につながるため。	人
1-5 地域公共交通の充実	3 市内の鉄道駅の乗車人員（1日平均）	市内JR駅の乗車人員が増えることは、地域公共交通の充実につながるため。	人
1-6 防災・減災対策の強化	1 災害時応援協定の締結数（累計）	災害時応援協定の締結先が増えることは、自然災害発生時等における公助を補うことにつながるため。	件
1-6 防災・減災対策の強化	2 地区防災計画の策定件数（累計）	地区防災計画が増えることは、地域における防災・減災活動の活性化につながるため。	件
1-6 防災・減災対策の強化	3 自主防災組織の結成率	地域における防災活動に取り組む体制が整うことは、災害に強いまちづくりの推進につながるため。	%
1-7 消防力・地域安全の充実	1 救急救命士等の有資格者の配置率	救急救命士等の有資格者の配置率の向上は、消防力の充実につながるため。	%
1-7 消防力・地域安全の充実	2 防火対象物への立入検査件数	火災予防の対策の必要性が高い施設への立入検査を増やすことは、火災の未然防止につながるため。	件
1-7 消防力・地域安全の充実	3 交通事故死傷者数	市民が安全に暮らしている状況を把握するため。	人

現状値		目標値		目標値設定の考え方	出典
値	時点	値	時点		
—	—	4	令和7年度末現在	計画的な都市づくりを推進するため、4年間で新たに用途指定する地区を4地区とすることを目指す。	都市整備課調べ
—	—	2	令和7年度末現在	良好な景観づくりを推進するため、4年間で新たに景観形成重点・推進地区に指定する地区数を2地区とすることを目指す。 （景観形成重点地区1地区、眺望景観重点地区1地区）	都市整備課調べ
82	令和2年度末現在	130	令和7年度末現在	民間活用市営住宅事業の推進により、年約10戸の民間借上型市営住宅の供給の増加を目指す。	建築住宅課調べ
90.3	令和2年度	95.0	令和7年度	啓発や耐震改修及び除却等を支援することにより、国の掲げる目標値まで引き上げることを目指す。	建築住宅課調べ
23	令和2年度末現在	70	令和7年度末現在	空き家情報バンク制度等による情報提供等により、年間約10件の空家の解消の増加を目指す。	建築住宅課調べ
90.0	令和2年度	92.3	令和7年度	配水管改良工事、漏水調査等により、4年間で約2%の有収率の向上を目指す。	上水道課調べ
88.6	令和2年度末現在	89.1	令和7年度末現在	下水道未普及解消の促進により、4年間で約0.5%の汚水処理人口普及率の向上を目指す。	下水道課調べ
120.67	令和2年度	114.00	令和7年度	物価上昇等を考慮し、財源確保と経費削減に努めることにより、経営状態を維持することを目指す。	上水道課調べ
104.12	令和2年度	100.00	令和7年度	整備中である事業の状況等を鑑み、経常損失が生じない会計運営を目指す。	下水道課調べ
—	—	60	令和7年度末現在	安全な道路環境を確保するため、年15件の交通安全施設の増設を目指す。	建設管理課調べ
—	—	14	令和7年度末現在	事前防災・減災のため、4年間で14件の橋梁長寿命化等の施行を目指す。	建設管理課調べ
231,999	令和2年度	309,000	令和7年度	地域公共交通計画を推進することで、コロナ禍の影響を受ける以前の水準を維持することを目指す。	政策推進課調べ
3,741	令和2年度	7,200	令和7年度	地域公共交通計画を推進することで、乗合タクシーの利用者数を4年間で3200人の増加を目指す。	政策推進課調べ
2,613	令和2年度	3,400	令和7年度	地域公共交通計画を推進することで、コロナ禍の影響を受ける以前の水準を維持することを目指す。	政策推進課調べ
59	令和2年度末現在	70	令和7年度末現在	災害時の応援・復旧対策等を円滑に行うため、現状の協定の精査も含め、年平均2件の災害時応援協定の締結を目指す。	防災安全課調べ
4	令和3年度末現在	16	令和7年度末現在	地域の多様な主体が連携して防災・減災活動に取り組めるよう、年平均3件の地域の防災計画の策定を目指す。	防災安全課調べ
81.4	令和2年度末現在	100	令和7年度末現在	市民の防災意識の向上等により、自主防災組織の結成率を、前期基本計画に引き続き100%を目指す。	防災安全課調べ
91.8	令和3年度	100	令和7年度	複雑多様化する災害に迅速・的確な対応を継続するため、4年間で救急救命士等の有資格者の100%の配置を目指す。	消防総務課調べ
160	令和3年度末現在	260	令和7年度末現在	事業所等の防火対策を推進するため、防火対象物への立入検査件数を毎年25件増加させることを目指す。	予防課調べ
65	令和2年	50人以下	令和7年	第4次亀山市交通安全計画（令和3年度～令和7年度）の目標値を参考に設定した。	防災安全課調べ

基本施策	指標	指標設定の理由	単位
1-8 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築	1 L E D照明を導入した公共施設数（累計）	L E D照明の導入を推進することは、二酸化炭素排出量の減少につながるため。	施設
1-8 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築	2 環境保全協定の新規締結及び更新数（累計）	環境基準に適合していることは、生活環境の保全につながるため。	件
1-8 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築	3 1人1日当たりのごみ排出量	ごみの減量化が図られることは、循環型社会の構築につながるため。	g/人・日
1-8 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築	4 ごみの資源化率	資源の循環利用が図られることは、ごみの減量につながるため。	%
1-9 自然との共生	1 鈴鹿川等源流の森林づくり協議会による取り組みへの参加者数	鈴鹿川等源流域の保全活動を行う企業・団体数が増加することは、保全・継承につながるため。	人
1-9 自然との共生	2 森林整備面積（累計）	森林が適正に管理されることは、森林保全やその多面的機能の確保につながるため。	ha
1-9 自然との共生	3 環境に関するイベント等への参加者数	市民が多くの環境学習の機会を得ることは、環境保全意識の向上につながるため。	人
1-10 歴史文化を生かしたまちづくりの推進	1 街道沿道における文化財公開施設見学者数	街道沿道の文化財公開施設見学者数が増えることは、歴史文化を生かしたまちづくりにつながるため。	人
1-10 歴史文化を生かしたまちづくりの推進	2 関宿重要伝統的建造物群保存地区内の街道に面した建造物の修理修景事業の完了率	当該区域内の建造物の修理修景を進めることは、関宿のまちなみに対する市民の意識向上につながるため。	%
1-10 歴史文化を生かしたまちづくりの推進	3 国・県・市の指定等を受ける文化財の数	国・県・市の指定等を受ける文化財の数が増えることは、文化財等に対する市民の関心向上につながるため。	件
1-10 歴史文化を生かしたまちづくりの推進	4 史資料を活用し学校や地域の歴史学習を実施した回数	史資料を活用した歴史学習の機会を増やすことは、市民が地元の文化・歴史を学ぶ機会確保につながるため。	回
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	1 健康マイレージの延べ参加者数	健康マイレージ参加者数が増加することは、市民の健康に対する意識の醸成や健康的な生活習慣の定着につながるため。	人
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	2 特定健康診査の受診率	特定健診の受診率の向上は、市民の生活習慣病予防につながるため。	%
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	3 がん検診の受診率（胃がん）	がん検診の受診率の向上は、市民の疾病予防につながるため。	%
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	3 がん検診の受診率（肺がん）	がん検診の受診率の向上は、市民の疾病予防につながるため。	%
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	3 がん検診の受診率（大腸がん）	がん検診の受診率の向上は、市民の疾病予防につながるため。	%
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	4 医業収支比率	医療センターの事業運営状況を把握するため。	%
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	5 国民健康保険事業の被保険者1人当たりの医療費	国民健康保険事業の運営状況を把握するため。	円
2-1 健康づくりの推進と地域医療の充実	6 後期高齢者医療事業の被保険者1人当たりの医療費	後期高齢者医療事業の運営状況を把握するため。	円
2-2 地域福祉力の向上	1 亀山市ボランティアセンターの登録者数	地域での支え合いの環境が整っている状況を把握するため。	人

現状値		目標値		目標値設定の考え方	出典
値	時点	値	時点		
4	令和2年度末現在	70	令和7年度末現在	公共施設からのC O 2排出量削減に向け、4年間で削減効果が高い約7 0施設の照明のL E D化を目指す。	財務課調べ
—	—	20	令和7年度末現在	新規立地企業等との協定締結や、既に締結済の1 5事業所との協定更新により、4年間で2 0の協定締結及び更新を目指す。	環境課調べ
967	令和2年度	910	令和7年度	市民への更なる周知やごみ減量化対策を講じることにより年間1 0 gの減少を目指す。	環境課調べ
29.3	令和2年度	34.0	令和7年度	ごみの資源化に関する市民への更なる周知や新たな分別収集の導入により、約5 %の資源化率の上昇を目指す。	環境課調べ
199	令和2年度	300	令和7年度	コロナ禍で減少したイベント参加者数を以前の水準まで増加させることを目指す。	農林振興課調べ
1,646	令和3年度末現在	2,040	令和7年度末現在	森林環境創造事業や森林経営管理事業の推進により、4年間で約4 0 0haの森林整備を行うことを目指す。	農林振興課調べ
4,460	令和2年度	9,000	令和7年度	コロナ禍で減少したイベント参加者数を以前の水準まで増加させることを目指す。	環境課調べ
24,476	令和2年度末現在	30,000	令和7年度末現在	公開施設の増加等を図りつつ、ポストコロナも踏まえ、年間3 0,0 0 0人の施設見学者数を目指す。	文化課調べ
59.0	令和2年度末現在	66.0	令和7年度末現在	関宿重要伝統的建造物群保存地区内の街道に面した建造物の修理修景を進め、4年間で事業完了率6 6 %を目指す。	文化課調べ
136	令和2年度末現在	138	令和7年度末現在	文化財の調査を継続的に行うことにより、4年間で2 件の指定文化財数の追加を目指す。	文化課調べ
—	—	120	令和7年度	小・中学校の来館授業や出前授業の回数を、年3 0回行うことを目指す。	歴史博物館調べ
908	令和2年度	4,000	令和7年度	積極的な周知を行うことにより、18歳以上の市民の5 %が年2回程度取り組むことを目指す。	健康政策課調べ
34.7	令和2年度	65.0	令和7年度	特定健康診査未受診者に対する勧奨に取り組むことにより、受診率の向上を目指す。	市民課調べ
28.8	令和2年度	30.5	令和7年度	現状の受診率を踏まえ、ライフステージに応じた情報提供等を行うことにより、受診率を1.06倍まで引き上げる。	健康政策課調べ
25.0	令和2年度	27.0	令和7年度	現状の受診率を踏まえ、ライフステージに応じた情報提供等を行うことにより、受診率を1.08倍まで引き上げる。	健康政策課調べ
23.7	令和2年度	25.5	令和7年度	現状の受診率を踏まえ、ライフステージに応じた情報提供等を行うことにより、受診率を1.08倍まで引き上げる。	健康政策課調べ
86.8	令和2年度	99.8	令和7年度	医療センターの経営改善を図ることにより、医業収支比率の向上を目指す。	病院総務課調べ
398,389	令和2年度	396,000	令和7年度	医療費の適正化に取り組み、医療費の推移及び三重県による将来推計に基づき設定した目標値を下回ることを目指す。	市民課調べ
779,330	令和2年度	725,000	令和7年度	医療費の適正化に取り組み、前期基本計画期間における医療費を下回ることを目指す。	市民課調べ
719	令和2年度末現在	870	令和7年度末現在	ボランティアの担い手の確保及び層の拡大を図ることにより、毎年度30名程度の登録者の増を目指す。	地域福祉課調べ

基本施策	指標	指標設定の理由	単位
2-2 地域福祉力の向上	2 成年後見制度の利用人数	制度後見制度の周知・利用促進が図れているかを把握するため。	人
2-2 地域福祉力の向上	3 地域主体の支え合いの仕組みを構築した地域まちづくり協議会の割合	地域での交流・仲間づくりの場づくりを通じ、支え合いの環境が整っているかを把握するため。	%
2-2 地域福祉力の向上	4 生活保護世帯で就労能力・意欲のある者が就労・増収となった世帯の割合	生活困窮者の自立支援に向けた取り組みが行われている状況を把握するため。	%
2-3 高齢者の地域生活支援の充実	1 かめやまホームケアネット登録者数（累計）	高齢者が安心して暮らせる環境が整っている状況を把握するため。	人
2-3 高齢者の地域生活支援の充実	2 総合事業で高齢者に通いの場を提供する地域の団体等の数	高齢者が安心して暮らせる環境が整っている状況を把握するため	団体
2-3 高齢者の地域生活支援の充実	3 認知症初期集中支援チームの高齢者及びその家族への支援件数	市が行うフレイル対策の効果を計るため。	件
2-4 障がい者の自立と社会参加の促進	1 障害者総合相談支援センター「あい」での相談件数	障がいのある人やその家族への支援体制が整っている状況を把握するため。	件
2-4 障がい者の自立と社会参加の促進	2 就労移行支援の利用者数	障がいのある人の就労を支援することは、地域における自立した生活につながるため。	人
2-4 障がい者の自立と社会参加の促進	3 医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	医療的ケア児等の支援体制が整っている状況を把握するため。	人
2-4 障がい者の自立と社会参加の促進	4 グループホーム等の利用者数	地域生活支援拠点等が増加することは、障がいのある人が安心して自立した生活を送ることにつながるため。	人
2-5 学びによる生きがいの創出	1 デジタル技術を活用した講座の開催数	デジタル技術を活用した講座開催数が増加することは、誰もが学ぶことができる環境づくりにつながるため。	回
2-5 学びによる生きがいの創出	2 図書館入館者数	図書館入館者数が増えることは、あらゆる世代への読書習慣の定着につながるため。	人
2-6 文化芸術の推進	1 関係分野における文化芸術の活用事業数	関係分野における文化芸術の活用事業数が増えることは、まちの個性や魅力の創出につながるため。	事業
2-6 文化芸術の推進	2 文化会館自主文化事業にかかる参加・入場者数	自主文化事業にかかる入場者数が増えることは、市民が文化芸術に親しみを持つことにつながるため。	人
2-6 文化芸術の推進	3 市主催等の公募展への出演・出展者数	市主催等の公募展への出演・出展者数が増えることは、文化芸術体験や活動の機会の確保につながるため。	人
2-7 スポーツの推進	1 市や団体等が主催するスポーツ教室・大会の参加者数	スポーツ教室・大会の参加者数が増えることは、市民がスポーツや運動に親しみを持つことにつながるため。	人
2-7 スポーツの推進	2 スポーツ関連団体の構成者数	スポーツ関連団体の構成者数が増えることは、スポーツや運動に対する機運向上と活性化につながるため。	人

現状値		目標値		目標値設定の考え方	出典
値	時点	値	時点		
2	令和２年度	8	令和７年度	成年後見制度における中核機関機能の設置等による利用促進を図り、令和5年以降、毎年2件の増を目指す。	地域福祉課調べ
13.6	令和２年度	40.0	令和７年度	市民主体の助け合い・支え合い活動を支援することにより、地域主体の支え合いの仕組みが9つの地域まちづくり協議会で構築されることを目指す。	地域福祉課調べ
40.0	令和２年度末現在	50.0	令和７年度末現在	現在の水準以上に生活保護世帯の自立支援を行うことにより、就労・増収となる世帯の増加を目指す。	地域福祉課調べ
130	令和２年度末現在	320	令和７年度末現在	在宅療養を希望する高齢者の支援体制を強化することにより、利用者の増加を目指す。	地域福祉課調べ
115	令和２年度	120	令和７年度	地域における共助の活動を支援することにより、高齢者に通いの場を提供する地域の団体等を年間1団体の増加を目指す。	地域福祉課調べ
24	令和２年度	50	令和７年度	認知症初期における相談体制の強化を図ることにより、４年間で支援件数の倍増を目指す。	地域福祉課調べ
3,243	令和２年度	3,800	令和７年度	障害者総合相談支援センターの機能強化により、障がい者が相談しやすい環境づくりを行うことで、年間100件程度の相談件数の増加を目指す。	地域福祉課調べ
29	令和２年度	38	令和７年度	関係機関のネットワーク強化や支援体制の充実により、就労移行支援の利用者の年間2人程度の増加を目指す。	地域福祉課調べ
2	令和２年度末現在	3	令和７年度末現在	医療的ケアを必要とする障がい児等の増加が見込まれる中、その支援をコーディネートする人材を計画期間内において1名増加させることを目指す。	地域福祉課調べ
40	令和２年度	50	令和７年度	地域生活支援拠点等の整備を促進し受け皿を拡大することにより、グループホームの利用者数を年間2人増加させることを目指す。	地域福祉課調べ
8	令和２年度	20	令和7年度	コロナ禍への対応とDXの推進のため、オンライン会議ツール等を活用した講座を年3回増やしてオンライン講座の定着を目指す。	生涯学習課調べ
61,500	令和２年度	230,000	令和7年度	新図書館については、「学びの場からつながる場へ」を基本理念としており、幅広い利用者が来館する「人が交流する場」の創出を目指し、年間入館者数23万人を目指す。	図書館調べ
13	令和３年度	16	令和7年度	文化芸術によるまちづくりを進めるため、新たな分野との連携を、４年間で16事業に増やすことを目指す。	文化課調べ
1,953	令和２年度末現在	15,000	令和７年度末現在	市民の文化芸術活動の利便性を高めることで、ポストコロナを踏まえ年間15,000人の文化会館自主文化事業への参加者・入場者数を目指す。	文化課調べ
156	令和２年度末現在	200	令和７年度末現在	市民や団体が積極的に文化芸術活動に関わる交流を進めることで、ポストコロナを踏まえ年間200人の公募展への出演・出展者数を目指す。	文化課調べ
11,930	令和２年度末現在	22,000	令和７年度末現在	市民が積極的にスポーツ活動に関わる機会を提供することで、年間22,000人の教室や大会等への参加者を目指す。	健康政策課調べ
4,423	令和２年度末現在	4,800	令和７年度末現在	スポーツに関する情報提供や指導者の育成等により、スポーツ関連団体の構成者数を4,800人に増加させることを目指す。	健康政策課調べ

基本施策	指標	指標設定の理由	単位
2-7 スポーツの推進	3 市内の主な運動施設の利用率	運動施設の利用率が高いことは、日常生活における市民のスポーツ活動の機会の確保につながるため。	%
3-1 企業活動の促進・働く場の充実	1 新規企業立地等件数	市内への企業立地が進むことは、多様な産業集積や働く場の充実につながるため。	件
3-1 企業活動の促進・働く場の充実	2 市内事業者への連携支援件数	事業者間の連携が進むことは、既存企業の活性化につながるため。	件
3-1 企業活動の促進・働く場の充実	3 S D G s に取り組む企業数	まちづくりに参画する企業が増えることは、地域の活性化につながるため	社
3-2 地域に根ざした商工業の活性化	1 都市拠点における新規出店数	都市拠点での出店が進むことは、商業の活性化やにぎわいのある商業地域の形成につながるため。	件
3-2 地域に根ざした商工業の活性化	2 商工業団体等による商工業活性化に向けた取組件数	多様な主体が一体となった取組が増加することは、地域の商工業の活性化につながるため。	件
3-2 地域に根ざした商工業の活性化	3 地域ブランドの認定件数	地域ブランドの認定を受ける産品が増加することは、付加価値の向上や販路拡大につながるため。	品目
3-2 地域に根ざした商工業の活性化	4 創業件数	市内における創業が進むことは、商工業の活性化につながるため。	件
3-3 農林業の振興	1 新規就農者数（累計）	就農者が増えることは、担い手となる農業者が確保され、農業の振興につながるため。	人
3-3 農林業の振興	2 農林産物の付加価値向上に取り組む事業者数	農林産物の付加価値が高まることは、農家や林業事業者の経営安定化につながるため。	事業者
3-3 農林業の振興	3 中山間地域の活性化・魅力化につながる取組件数	中山間地域における主体的な取組を促進することは、中山間地域の活性化・魅力化につながるため。	件
3-3 農林業の振興	4 利用間伐施業面積	林業事業者の安定した事業量を確保することは、適正な森林整備や経営安定化につながるため。	ha
3-4 まちづくり観光の活性化	1 観光入込客数	観光消費が高まることは、観光による地域経済への波及効果を高めることにつながるため	人
3-4 まちづくり観光の活性化	2 エコツーリズムのイベント参加者数	エコツーリズムのイベント参加者数が増えることは、自然資源を生かした観光振興につながるため。	人
3-4 まちづくり観光の活性化	3 観光協会ホームページ訪問者数	観光情報が効果的に発信されることは、本市への観光誘客につながるため。	人
3-4 まちづくり観光の活性化	4 まちづくり観光に関わる団体数	まちづくり観光の担い手が増加することは、持続可能なまちづくり観光につながるため。	団体
3-5 広域的な交通拠点性の強化	1 リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議の会員数	リニア中央新幹線・JR複線電化推進亀山市民会議の会員が増えることは、市民の機運醸成につながるため。	会員
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	1 コミュニティ・スクールだより等を作成し、地域への情報発信を年間3回以上行っている学校の数	学校運営協議会が核となって他団体と連携・協働した活動が活発になることは、学校・家庭・地域社会が一体となった、より良い教育につながるため。	校
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	2 学校評価アンケートにおける授業理解度（小学校）	学校評価アンケートにおける授業理解度が上昇することは、子どもが学習において自己肯定感を得ることにつながるため。	%

現状値		目標値		目標値設定の考え方	出典
値	時点	値	時点		
70.3	令和2年度末現在	76.5	令和7年度末現在	市民が快適にスポーツに取り組めるよう、市内の主な運動施設の利用率について毎年度1％程度の向上を目指す。	健康政策課調べ
—	—	4	令和7年度	産業奨励制度のP Rや積極的な誘致活動の展開により、年間1件の企業立地又は事業拡張を目指す。	商工観光課調べ
—	—	4	令和7年度	商工会議所等と連携した取り組みにより、市内事業者による他事業者との連携を年間1件増加させることを目指す。	商工観光課調べ
3	令和3年度末現在	7	令和7年度末現在	県と連携した啓発等により、三重県S D G s 推進パートナー制度の登録事業者数を年間1件増加させることを目指す。	商工観光課調べ
—	—	8	令和7年度	創業支援や空き店舗等活用支援により、年間2件の都市拠点への新規出店を目指す。	商工観光課調べ
—	—	4	令和7年度	商工会議所等と連携して、年間1件の取組を目指す。	商工観光課調べ
17	令和3年度末現在	57	令和7年度末現在	地域資源の発掘や磨き上げを行うことで、亀山ブランドの認定を受ける特産品の年間10品目の増加を目指す。	商工観光課調べ
—	—	12	令和7年度	商工会議所等と連携した創業支援や、補助制度や融資制度のP Rにより、年間3件の創業を促す。	商工観光課調べ
—	—	4	令和7年度	新規就農に関する支援により年間1人の認定新規就農者の確保を目指す。	農林振興課調べ
11	令和2年度末現在	15	令和7年度末現在	亀山ブランドへの認定支援などにより、農林産物の付加価値向上に取り組む事業者の年間1事業者の増加を目指す。	農林振興課調べ
1	令和2年度	5	令和7年度	中山間地域における農業生産活動や地域活性化施策を支援することにより、関連する取り組みを4年間で5件に増加させることを目指す。	農林振興課調べ
55	令和2年度	60	令和7年度	林業事業者の効率的な森林施業を促進することにより、年間5haの利用間伐施業面積の増加を目指す。	農林振興課調べ
183,001	令和2年度	220,000	令和7年度	地域資源を生かした観光振興や効果的な情報発信により、20％の入込客数の増加を目指す。	商工観光課調べ
141	令和2年度	270	令和7年度	地域資源を生かしたエコツーリズムを積極的に推進することにより、イベント参加者数の倍増を目指す。	商工観光課調べ
181,722	令和2年度	235,000	令和7年度	観光客のニーズに合わせた効果的な情報発信により、観光協会ホームページへの訪問者数を30％増加させることを目指す。	商工観光課調べ
84	令和2年度末現在	85	令和7年度末現在	関連団体数が減少する中、活動支援や人材育成等を図ることで、現状維持を目指す。	商工観光課調べ
72	令和2年度末現在	80	令和7年度末現在	リニア中央新幹線誘致活動の機運醸成により、毎年2社の新規入会を目指す。	政策推進課調べ
8	令和2年度	14	令和7年度	コミュニティ・スクールとしての取組内容を広く周知するため、期間中全校実施を目指す。	学校教育課調べ
90.0	令和3年度	92.0	令和7年度	授業における指導改善等を行うことで、児童の授業理解度を高めることを目指す。	学校教育課調べ

基本施策	指標	指標設定の理由	単位
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	2 学校評価アンケートにおける授業理解度（中学校）	学校評価アンケートにおける授業理解度が上昇することは、子どもが学習において自己肯定感を得ることにつながるため。	%
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	3 「かめやまお茶の間10選（実践）」アンケートにおける取り組んだと回答した保護者割合	「かめやまお茶の間10選（実践）」に取り組んだ保護者割合が上昇することは、家庭・地域の教育力の向上につながるため。	%
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	4 学校評価アンケートにおける学校満足度（小学校）	学校評価アンケートにおける学校満足度が上昇することは、子どもが学校生活において自己肯定感を得ることにつながるため。	%
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	4 学校評価アンケートにおける学校満足度（中学校）	学校評価アンケートにおける学校満足度が上昇することは、子どもが学校生活において自己肯定感を得ることにつながるため。	%
4-1 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実	5 「亀山っ子」市民宣言についてのアンケートにおけるめざす子ども像について、実感があると回答した方の割合	「亀山っ子」市民宣言のめざす子ども像を実感している市民の割合を見ることで、市民宣言の周知・啓発や実践活動の状況を把握するため。	%
4-2 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	1 低年齢児（3歳未満児）待機児童数	低年齢児（3歳未満児）待機児童数を解消することは、保育需要の拡大・多様化への対応につながるため。	人
4-2 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	2 地域子育て支援センター利用者数	子育て支援センター利用者数が増えることは、子育てに不安を抱える保護者の孤立化の減少につながるため。	人
4-2 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	3 産前・産後の子育て家庭へのアウトリーチによる延べ相談件数	積極的なアウトリーチによる相談の実施は、様々な課題を抱えた子育て世帯の自立につながるため。	件
4-2 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進	4 年間出生数	市民が安心して子育てができる環境となっているかを把握するため。	人
5-1 自立した地域まちづくり活動の促進	1 地域担い手研修の受講者が地域まちづくり協議会の役員に就任した人数（累計）	多様な世代の市民による地域まちづくり活動が行われている状況を把握するため。	人
5-1 自立した地域まちづくり活動の促進	2 地域担い手研修受講者が開催を支援したサロンの回数（累計）	地域の活性化を目的とした自主的かつ主体的な取り組みの実施状況を把握するため。	回
5-1 自立した地域まちづくり活動の促進	3 地域まちづくり推進アドバイザーを派遣した研修の開催回数（累計）	地域まちづくり推進アドバイザーによる助言や情報提供は、地域まちづくり協議会による主体的な活動が行われることにつながるため。	回
5-2 市民参画・交流活動の促進と協働の推進	1 市民活動応援制度の登録団体数	市民活動団体が増加することは、協働によるまちづくりの推進につながるため。	団体
5-2 市民参画・交流活動の促進と協働の推進	2 協働事業提案制度の事業実施件数（累計）	協働によるまちづくりの取り組み状況を把握するため。	件
5-2 市民参画・交流活動の促進と協働の推進	3 市ホームページのページビュー数	行政情報が効果的に市民に伝わっているのかを把握するため。	件
5-3 移住・定住の促進	1 シティプロモーション専用ページのアクセス数	シティプロモーション専用ページのアクセス数が増加することは、市の持つ多彩な魅力を効果的な発信につながるため。	件
5-3 移住・定住の促進	2 支援を受けて住宅を取得した子育て世帯数（累計）	子育て世帯が増加することは、地域活力の向上につながるため。	世帯
5-3 移住・定住の促進	3 移住相談等を通じた移住件数（累計）	移住交流の状況を把握するため。	件

現状値		目標値		目標値設定の考え方	出典
値	時点	値	時点		
85.8	令和3年度	89.0	令和7年度	授業における指導改善等を行うことで、生徒の授業理解度を高めることを目指す。	学校教育課調べ
52.0	令和2年度	70.0	令和7年度	「かめやまお茶の間10選（実践）」の周知・啓発を行うことで、取り組む保護者の割合を年4%引き上げることを目指す。	生涯学習課調べ
93.4	令和3年度	95.0	令和7年度	学校生活環境の改善を図ることで、児童の学校満足度を高めることを目指す。	学校教育課調べ
91.2	令和3年度	95.0	令和7年度	学校生活環境の改善を図ることで、生徒の学校満足度を高めることを目指す。	学校教育課調べ
24.4	令和2年度	30.0	令和7年度	「亀山っ子」市民宣言の周知・啓発や実践活動に取り組むことにより、めざす子ども像が実現していると感じている方の割合を年1.5%引き上げることを目指す。	生涯学習課調べ
12	令和3年4月1日現在	0	令和7年4月1日現在	恒常的に発生している低年齢児の待機児童の解消を目指す。	子ども未来課調べ
20,642	令和2年度	33,000	令和7年度	新型コロナウイルス感染症感染拡大により利用者数は減少しているが、コロナ禍以前の利用数まで戻すことを目指す。	子ども未来課調べ
115	令和2年度	120	令和7年度	子育て世帯の自立した生活への支援につなげられるよう、年間120件の産前・産後の子育て家庭へのアウトリーチによる相談に取り組むことを目指す。	子ども未来課調べ
359	令和2年度	400	令和7年度	若い世代の転入促進や子育て支援を行うことで、市民の出産数の増加を目指す。	政策推進課調べ
7	令和3年度末現在	11	令和7年度末現在	地域の事情等で研修の受講者が即役員への就任につながりにくい中でも、地域で活躍できる人材の発掘・育成のための研修を継続的に行うことにより、年間1名の研修受講者の役員就任を目指す。	まちづくり協働課調べ
2	令和3年度末現在	6	令和7年度末現在	コロナ禍でサロンの開催が困難な中においても、地域担い手研修受講者がサロンを支援する体制を整備することにより、年間1回のサロンの開催を目指す。	まちづくり協働課調べ
19	令和3年度末現在	31	令和7年度末現在	課題解決型の事業への転換が進みつつある地域のニーズに対応することにより、毎年3回の研修開催を目指す。	まちづくり協働課調べ
79	令和3年度末現在	80	令和7年度末現在	コロナ禍で市民活動が停滞する中においても、新規団体の登録促進を図ることにより、現状の登録数が維持されることを目指す。	まちづくり協働課調べ
29	令和3年度末現在	34	令和7年度末現在	協働によるまちづくりを進めるために、協働事業提案制度を通じた市との協働事業が年間1件程度行われることを目指す。	まちづくり協働課調べ
2,646,047	令和2年度	2,780,000	令和7年度	市ホームページで市民に行政情報をタイムリーに発信することで、ページビュー数が5%増加することを見込み設定した。	広報秘書課調べ
99,895	令和2年度	125,000	令和7年度	シティプロモーション専用ページでまちの魅力や暮らしやすさに関する情報を積極的に発信することで、ページビュー数が25%増加することを目指す。	広報秘書課調べ
—	—	40	令和7年度末現在	住宅取得支援による移住促進により、年間約10件の子育て世帯の移住を目指す。	建築住宅課調べ
41	令和2年度末現在	190	令和7年度末現在	情報発信や相談会、体験会に取り組むことにより、年間約30件の移住に取り組む。	政策推進課調べ

基本施策	指標	指標設定の理由	単位
5-4 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	1 人権啓発イベント参加者数	人権に関する市民意識の高まりを把握するため。	人
5-4 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	2 審議会等における女性の登用率	男女共同参画の意識の浸透と実現が図られている状況を把握するため。	%
5-4 人権の尊重とダイバーシティ社会の推進	3 日本語教室の年間延べ受講者数	日本語教室の受講者数が増加することは、多文化共生に向けた相互理解の深まりにつながるため。	人
6-1 組織力の強化と働き方改革の推進	1 人事評価制度における実績評価の評価点合計（管理職平均）	人事評価制度における実績評価の評価点を見ることで、行政マネジメントの状況を把握するため。	点
6-1 組織力の強化と働き方改革の推進	2 一人当たり有給休暇取得日数	職員の有給休暇取得日数を見ることで、職員のワーク・ライフ・バランスの状況を把握するため。	日
6-1 組織力の強化と働き方改革の推進	3 男性職員の育児休業取得割合	男性職員の育児休業の取得を推進することは、男性の育児参加と職員のワーク・ライフ・バランス実現につながるため。	%
6-2 財産・情報の適正な管理・活用	1 不正アクセスによる情報の改ざんや流出等があった回数	サイバー攻撃等の脅威に対し、行政情報が適切に管理されているかを把握するため。	回
6-2 財産・情報の適正な管理・活用	2 施設の統廃合・複合化を決定した公共施設数（累計）	公共施設の統廃合・複合化を推進することは、公共施設等の適切な管理につながるため。	施設
6-3 行政DXの推進	1 A I ・ R P A の導入件数	A I ・ R P A の導入による業務の効率化は、行政サービスの質の向上につながるため。	件
6-3 行政DXの推進	2 マイナンバーカード取得率	マイナンバーカードの取得率の向上は、行政サービスのデジタル化による市民の利便性の向上につながるため。	%
6-4 持続性を保つ健全な財政運営	1 市税の収納率（現年課税分）	市の歳入の根幹である市税の収納率の向上は、一般財源の確保につながるため。	%
6-4 持続性を保つ健全な財政運営	2 住民一人当たり行政コスト	財務書類4表による住民一人当たり行政コストにより、行政活動の効率性を把握するため。	千円
6-4 持続性を保つ健全な財政運営	3 将来負担比率	長期的視点から、市の実質的な負債の負担状況を把握するため。	%
6-4 持続性を保つ健全な財政運営	4 資金不足比率が発生した会計数	市の各会計の経営状況が、健全に行われている状況を把握するため。	会計

現状値		目標値		目標値設定の考え方	出典
値	時点	値	時点		
106	令和3年度	300	令和7年度	コロナ禍で参加者が減少する中、積極的な啓発活動等により、以前の水準まで増加させることを目指す。	文化課調べ
33.5	令和3年度末現在	40.0	令和7年度末現在	男女共同参画の意識啓発や情報発信等に努め、引き続き、市の政策・方針決定過程である審議会等へ女性登用率4割を目指す。	文化課調べ
63	令和3年度	600	令和7年度	市と協働で実施している市民活動団体の高齢化に伴う人員不足やコロナ禍により日本語の学習機会の提供が非常に難しい中、平成27年度以降における平均受講者数まで引き上げることを目指す。	文化課調べ
77.92	令和2年度	85.00	令和7年度	職員のマネジメント能力の育成・強化を図ることにより、4年間で人事評価制度における管理職の評価点合計を85点に引き上げる。	総務課調べ
12.8	令和2年度	15.0	令和7年度	職員のワーク・ライフ・バランスの更なる推進を図ることにより、4年間で年間の有休休暇取得日数を15日に引き上げることを目指す。	総務課調べ
11.1	令和2年度	20.0	令和7年度	市役所における働き方改革を推進することにより、4年間で男性職員の育児休業取得割合の倍増を目指す。	総務課調べ
0	令和2年度	0	令和7年度	情報システムやネットワークのセキュリティ対策を徹底することで、不正アクセスされない環境を維持することを目指す。	DX・行革推進室調べ
2	令和2年度末現在	6	令和7年度末現在	公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合等の検討を進めることにより、4年間で4施設の統廃合等の決定を目指す。	財務課調べ
7	令和2年度末現在	20	令和7年度末現在	デジタル技術を活用した業務効率化を積極的に進めることにより、年間3件程度のAI・RPAの導入を目指す。	DX・行革推進室調べ
27.97	令和2年度末現在	90.00	令和7年度末現在	マイナンバーカードの積極的な普及促進を図ることにより、市民ほぼ全員の取得を目指す。	市民課調べ
97.97	令和2年度	99.20	令和7年度	納税環境の充実とともに徴収体制の強化を図り、4年間で収納率を99.2%台に引き上げることを目指す。	税務課調べ
534	令和2年度	530	令和7年度	効率的な行財政運営を進めることにより、行政コストを現状より引き下げることを目指す。	財務課調べ
—	令和2年度	—	令和7年度	効率的な行財政運営を進めることにより、長期的な視点での財政運営の健全性を維持させることを目指す。	財務課調べ
0	令和2年度	0	令和7年度	効率的な行財政運営を進めることにより、各会計の健全性を維持させることを目指す。	財務課調べ